

認定第 1 2 号

令和 7 年度築上町下水道事業会計歳入歳出決算の認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 7 年度築上町下水道事業会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 8 年 9 月 1 日提出

築上町長 古 市 照 雄

令和 7 年 度

築上町下水道事業会計決算書

令和7年度 築上町下水道事業会計決算書目次

[1]	令和7年度築上町下水道事業決算報告書	-----	1～4
[2]	令和7年度築上町下水道事業損益計算書	-----	5
[3]	令和7年度築上町下水道事業貸借対照表	-----	6～9
[4]	令和7年度築上町下水道事業剰余金計算書	-----	10

〔 1 〕 令和 7 年度築上町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第 2 4 条第 3 項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第 1 款							うち、仮受消費税
下水道事業収益	650,308,000	0	0	650,308,000	667,560,848	17,252,848	17,236,610
第 1 項							うち、仮受消費税
営業収益	173,745,000	0	0	173,745,000	187,701,710	13,956,710	17,051,610
第 2 項							うち、仮受消費税
営業外収益	476,563,000	0	0	476,563,000	479,859,138	3,296,138	185,000
第 3 項							うち、仮受消費税
特別利益	0	0	0	0	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地企業法 第方公営 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計				
第1款												うち、仮払消費税
下水道事業費用	647,647,000	8,487,000	0	0	0	656,134,000	0	656,134,000	581,340,877	880,000	73,913,123	14,601,093
第1項												うち、仮払消費税
営業費用	586,518,000	8,487,000	0	0	0	595,005,000	0	595,005,000	526,527,847	880,000	67,597,153	14,581,545
第2項												うち、仮払消費税
営業外費用	53,899,000	0	1,378,000	0	0	55,277,000	0	55,277,000	54,598,000	0	679,000	0
第3項												うち、仮払消費税
特別損失	1,230,000	0	0	0	0	1,230,000	0	1,230,000	215,030	0	1,014,970	19,548
第4項												うち、仮払消費税
予備費	6,000,000	0	△ 1,378,000	0	0	4,622,000	0	4,622,000	0	0	4,622,000	0

（２） 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財 源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款									うち、仮受消費税
資本的収入	103,317,000	0	103,317,000	0	0	103,317,000	100,890,000	△ 2,427,000	0
第1項									うち、仮受消費税
企業債	16,900,000	0	16,900,000	0	0	16,900,000	14,000,000	△ 2,900,000	0
第2項									うち、仮受消費税
出資金	70,000,000	0	70,000,000	0	0	70,000,000	67,100,000	△ 2,900,000	0
第3項									うち、仮受消費税
補助金	14,000,000	0	14,000,000	0	0	14,000,000	14,000,000	0	0
第4項									うち、仮受消費税
負担金及び分担金	2,415,000	0	2,415,000	0	0	2,415,000	5,790,000	3,375,000	0
第5項									うち、仮受消費税
加入金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0
第6項									うち、仮受消費税
その他資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越額	継続 費通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定による繰越額	継続 費通次繰 越額	合 計		
第 1 款														うち、仮払消費税
資本的支出	261,498,000	917,000	0	0	262,415,000	0	0	262,415,000	248,440,086	0	0	0	13,974,914	4,711,022
第 1 項														うち、仮払消費税
建設改良費	71,206,000	917,000	0	0	72,123,000	0	0	72,123,000	61,149,903	0	0	0	10,973,097	4,711,022
第 2 項														うち、仮払消費税
固定資産購入費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0
第 3 項														うち、仮払消費税
企業債償還金	187,291,000	0	0	0	187,291,000	0	0	187,291,000	187,290,183	0	0	0	817	0
第 4 項														うち、仮払消費税
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額147,550,086円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,911,932円及び過年度分損益勘定留保資金144,638,154円で補填した。)

〔2〕 令和7年度 築上町 下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
I. 営業収益			
(1) 下水道使用料	170,516,100		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	134,000	170,650,100	
II. 営業費用			
(1) 管渠費	19,343,251		
(2) 処理場作業費	127,829,094		
(3) 普及指導費	0		
(4) 業務費	14,621,885		
(5) 総係費	10,094,901		
(6) 排水設備費	380,000		
(7) 減価償却費	339,677,171		
(8) 資産減耗費	0		
(9) その他営業費用	0	511,946,302	
営業損失			341,296,202
III. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 補助金	307,000,000		
(3) 長期前受金戻入	162,085,349		
(4) 退職給付引当金戻入	0		
(5) 雑収益	9,960,616	479,045,965	
IV. 営業外費用			
(1) 支払利息	46,124,231		
(2) 雑支出	8,122,011	54,246,242	424,799,723
経常利益			83,503,521
V. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
VI. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	195,482		
(5) その他特別損失	0	195,482	△ 195,482
当年度純利益			83,308,039
前年度繰越利益剰余金			450,197,659
当年度未処分利益剰余金			533,505,698

[3] 令和7年度 築上町下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円
I. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地			61,882,161	
ロ. 建物	415,899,905			
建物減価償却累計額	114,217,862		301,682,043	
ハ. 構築物	11,722,639,945			
構築物減価償却累計額	2,224,366,525		9,498,273,420	
ニ. 機械及び装置	1,276,719,311			
機械及び装置減価償却累計額	834,323,111		442,396,200	
ホ. 車両運搬具	0			
車両運搬具減価償却累計額	0			
ヘ. 工具、器具及び備品	0			
工具、器具及び備品減価償却累計額	0			
ト. リース資産	0			
リース資産減価償却累計額	0			
チ. その他有形固定資産	0			
その他有形固定資産減価償却累計額	0			
リ. 建設仮勘定		31,585,020		
有形固定資産合計				10,335,818,844
(2) 無形固定資産				
イ. 借地権		0		
ロ. 地上権		0		
ハ. 電話加入権		0		
ニ. リース資産		0		
ホ. ソフトウェア		0		
ヘ. その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計				0
(3) 投資その他資産				
イ. 投資有価証券		0		
ロ. 出資金		0		
ハ. 長期貸付金	0			
貸倒引当金	0			
ニ. 基金		0		

ホ. 長期前払消費税	0	
ヘ. その他投資	0	
その他投資減価償却累計額	0	
投資その他資産合計		0
固定資産合計		10,335,818,844
II. 流動資産		
(1) 現金預金		1,118,054,001
(2) 未収金	69,963,855	
貸倒引当金	<u>△ 3,618,000</u>	66,345,855
(3) 有価証券		0
(4) 受取手形	0	
受取手形貸倒引当金	<u>0</u>	
(5) 貯蔵品		0
(6) 短期貸付金	0	
一般貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	
(7) 前払費用		0
(8) 前払金		0
(9) 未収収益	0	
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	
(10) その他流動資産		0
流動資産合計		1,184,399,856
資産合計		<u>11,520,218,700</u>

負債の部

III. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てる企業債	2,674,994,890		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>	2,674,994,890	
(2) 長期借入金			
イ. 建設改良等の財源に充てる長期借入金	0		
ロ. その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) 長期リース債務		0	
(4) 引当金			
イ. 退職給付引当金	0		
ロ. 修繕引当金	0		
ハ. 特別修繕引当金	0		
ニ. 法定福利引当金	0		
ホ. その他引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	

固 定 負 債 合 計			2, 674, 994, 890
IV. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てる企業債	190, 342, 592		
ロ. その他の企業債	0	190, 342, 592	
(3) 他会計借入金			
イ. 建設改良等の財源に充てる長期借入金	0		
ロ. その他の長期借入金	0	0	
(4) 短期リース債務		0	
(5) 未払金		59, 682, 321	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ. 退職給付引当金	0		
ロ. 賞与引当金	1, 815, 000		
ハ. 修繕引当金	0		
ニ. 特別修繕引当金	0		
ホ. 法定福利引当金	375, 294		
ヘ. その他引当金	0	2, 190, 294	
(10) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
ロ. その他流動負債	0	0	
流 動 負 債 合 計			252, 215, 207
V. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ. 国庫補助金	3, 223, 502, 118		
ロ. 県補助金	2, 541, 980, 535		
ハ. 他会計補助金	0		
ニ. 受益者負担金	147, 122, 507		
ホ. 分担金	315, 727, 170		
ヘ. 工事負担金	222, 110		
ト. 受贈財産評価額	0		
チ. 加入金	0		
リ. その他長期前受金	0	6, 228, 554, 440	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ. 国庫補助金長期前受金収益化累計額	750, 948, 414		
ロ. 県補助金長期前受金収益化累計額	709, 624, 798		
ハ. 他会計補助金長期前受金収益化累計額	0		

ニ. 受益者負担金長期前受金収益化累計額	18,318,908		
ホ. 分担金長期前受金収益化累計額	72,929,723		
ヘ. 工事負担金長期前受金収益化累計額	10,905		
ト. 受贈財産評価長期前受金収益化累計額	0		
チ. 加入金長期前受金収益化累計額	0		
リ. 他資本剰余金長期前受金収益化累計額	0	△ 1,551,832,748	
繰延収益合計			4,676,721,692
負債合計			7,603,931,789

資 本 の 部

	円	円	円	円
VI. 資本金				
(1) 資本金				
イ. 固有資本金	1,727,846,213			
ロ. 繰入資本金	1,654,935,000			
ハ. 組入資本金	0	3,382,781,213		
資本金合計			3,382,781,213	
VII. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金	0			
ロ. 県補助金	0			
ハ. 他会計補助金	0			
ニ. 受益者負担金	0			
ホ. 分担金	0			
ヘ. 工事負担金	0			
ト. 受贈財産評価額	0			
チ. 加入金	0			
リ. その他資本剰余金	0			
資本剰余金合計		0		
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金	0			
ロ. 利益積立金	0			
ハ. 建設改良積立金	0			
ニ. 当年度未処分利益剰余金	533,505,698			
利益剰余金合計		533,505,698		
剰余金合計			533,505,698	
資本合計			3,916,286,911	
負債資本合計			11,520,218,700	

[4] 令和 7 年度 築 上 町 下 水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3, 315, 681, 213	0	0	0	0	0	450, 197, 659	450, 197, 659	3, 765, 878, 872
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3, 315, 681, 213	0	0	0	0	0	450, 197, 659	450, 197, 659	3, 765, 878, 872
当年度変動額	67, 100, 000	0	0	0	0	0	83, 308, 039	83, 308, 039	150, 408, 039
繰入資本金	67, 100, 000	0	0	0	0	0	0	0	67, 100, 000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	83, 308, 039	83, 308, 039	83, 308, 039
当年度末残高	3, 382, 781, 213	0	0	0	0	0	533, 505, 698	533, 505, 698	3, 916, 286, 911

令和7年度 築上町下水道事業会計決算附属資料

[1]	令和7年度築上町下水道事業会計報告書	-----	1 ～ 5
[2]	令和7年度築上町下水道事業会計費用明細書	-----	6 ～ 9
[3]	令和7年度築上町下水道事業会計固定資産明細書	-----	1 0
[4]	令和7年度築上町下水道事業会計企業債明細書	-----	1 1 ～ 1 4
[5]	令和7年度築上町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	-----	1 5
[6]	重要な会計方針に関する注記	-----	1 6

[1] 令和 7 年度 築 上 町 下 水 道 事 業 会 計 報 告 書

1. 概 況

(1) 総括事項

(イ) 一般事項

業務については、令和 7 年度末で整備済み面積が約677haであり、処理区域内人口11,138人となっております。年間処理水量は 693,116m³、一日平均処理水量は1,899m³となりました。

経理状況について、収入は、営業収益170,650,100円、営業外収益479,045,965円であり、総収益は649,696,065円となりました。支出は、営業費用511,946,302円、営業外費用54,246,242円、特別損失195,482円であり、総費用566,388,026円となり、この結果、総収益と総費用の差引で、83,308,039円の純利益となりました。

建設改良においては、公共下水道事業として、本年度、下水道管渠を約348m整備しました。

(ロ) 経営指標に関する事項

令和 7 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.15ポイント増の114.72%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比3.58ポイント増の92.27%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っているとされる100%を下回っています。

保有する有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.48ポイント増の23.65%となり、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を超過した管渠がないため、0%でした。

経営指標	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率 (%)	106.43	111.67	109.92	112.57	114.72
経費回収率 (%)	83.09	99.21	93.35	88.69	92.27
有形固定資産減価償却率 (%)	14.32	16.56	18.93	21.17	23.65
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和7年 議案第 72号	令和7年度築上町下水道事業会計補正予算（第1号）について	令和7年 6月 2日	令和7年 6月18日
令和7年 議案第 91号	令和7年度築上町下水道事業会計補正予算（第2号）について	令和7年 9月 2日	令和7年 9月19日
令和7年 認定第 12号	令和6年度築上町下水道事業会計歳入歳出決算の認定について	令和7年 9月 2日	令和7年 9月19日
令和8年 議案第 20号	令和8年度築上町下水道事業会計予算について	令和8年 3月 2日	令和8年 3月19日

(3) 職員に関する事項

(単位：人)

課長	課長補佐	係長	主任主事	主事	会計年度任用職員	合計
1	1	1	2	3	1	9

※上下水道課 総職員数

(4) 工事に関する事項

建設改良工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事金額	着工年月日	竣工年月日	備 考
椎田処理区管渠築造工事 (16-1工区)	新設 φ 150 L=146.00m	19,726,300	令和7年11月17日	令和8年3月27日	
椎田処理区管渠築造工事 (16-2工区)	新設 φ 150 L=107.40m	13,044,900	令和7年11月14日	令和8年3月27日	
椎田処理区管渠築造工事 (16-3工区)	新設 φ 150 L=94.25m	10,626,000	令和7年11月17日	令和8年3月3日	

(5) 料金に関する事項

用途別料金

種 別	世帯員数	料金内訳（円）			月額使用料（円）	
		世帯割	世帯員割	消費税		
一般家庭	1 人	1, 400	1, 200	260	2, 860	
	2 人	1, 400	2, 400	380	4, 180	
	3 人	1, 400	3, 600	500	5, 500	
	4 人	1, 400	4, 800	620	6, 820	
	5 人	1, 400	6, 000	740	8, 140	
	6 人	1, 400	7, 200	860	9, 460	
	7 人	1, 400	8, 400	980	10, 780	
	8 人	1, 400	9, 600	1, 100	12, 100	
種 別	使用人数	料金内訳（円）		月額使用料（円）		
		使用料	消費税			
業務用	1 ～ 1 0 人	5, 500		550	6, 050	
	1 1 ～ 2 0 人	12, 500		1, 250	13, 750	
	2 1 ～ 4 0 人	22, 500		2, 250	24, 750	
	4 1 ～ 6 0 人	35, 500		3, 550	39, 050	
	6 1 ～ 1 0 0 人	56, 500		5, 650	62, 150	
	1 0 1 ～ 1 5 0 人	86, 500		8, 650	95, 150	
	1 5 0 人以上	120, 000		12, 000	132, 000	

2. 業 務

(1) 業 務 量

事項		令 6 年 度	令 7 年 度	対前年度比		備考
				増減	比較	
年度末供用戸数 (戸)		5, 233	5, 282	49	100. 94	
	農業集落排水 (戸)	2, 327	2, 330	3	100. 13	
	特定環境保全公共下水道 (戸)	1, 787	1, 798	11	100. 62	
	公共下水道 (戸)	1, 119	1, 154	35	103. 13	
年度末接続戸数 (戸)		3, 241	3, 325	84	102. 59	
	農業集落排水 (戸)	1, 562	1, 587	25	101. 60	
	特定環境保全公共下水道 (戸)	1, 098	1, 138	40	103. 64	
	公共下水道 (戸)	581	600	19	103. 27	

事項		令 6 年 度	令 7 年 度	対前年度比		備考
				増減	比較	
処理区域内人口 (人)		11, 224	11, 138	△ 86	99. 23	
	農業集落排水 (人)	5, 434	5, 361	△ 73	98. 66	
	特定環境保全公共下水道 (人)	3, 485	3, 434	△ 51	98. 54	
	公共下水道 (人)	2, 305	2, 343	38	101. 65	
接続人数 (人)		8, 875	8, 964	89	101. 00	
	農業集落排水 (人)	4, 197	4, 163	△ 34	99. 19	
	特定環境保全公共下水道 (人)	2, 906	2, 970	64	102. 20	
	公共下水道 (人)	1, 772	1, 831	59	103. 33	

(2) 事業収入及び事業費に関する事項

① 事業収益に関する事項

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前年度比
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	167,793,050	26.12%	170,650,100	26.27%	2,857,050	101.70%
営 業 外 収 益	474,393,359	73.85%	479,045,965	73.73%	4,652,606	100.98%
特 別 利 益	212,516	3.75%	0	0.00%	△ 212,516	0.00%
合 計	642,398,925	100.00%	649,696,065	100.00%	7,297,140	101.14%

② 事業費用に関する事項

区 分	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前年度比
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	513,707,803	90.01%	511,946,302	90.39%	△ 1,761,501	99.66%
営 業 外 費 用	56,776,966	9.95%	54,246,242	9.58%	△ 2,530,724	95.54%
特 別 損 失	245,900	0.04%	195,482	0.03%	△ 50,418	79.50%
合 計	570,730,669	100.00%	566,388,026	100.00%	△ 4,342,643	99.24%

(3) 企業債及び一時借入金の状況

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	円 3,038,627,665	円 14,000,000	円 187,290,183	円 2,865,337,482
一時借入金	0	0	0	0

(4) その他会計経理に関する重要事項 (該当なし)

(5) 付帯事項 (該当なし)

3. そ の 他

(1) 他会計補助金等(不課税収入)の使途について

- イ 他会計補助金(営業外収益)307,000,000円については、企業債利息に41,012,166円(特定収入以外)、減価償却費に177,591,350円(特定収入以外)、収益的支出の課税仕入れ等に81,659,877円(特定収入)、収益的支出のその他の非課税・不課税仕入れに6,736,607円(特定収入以外)充当した。
- ロ 雑収益(営業外収益)8,110,520円については、収益的支出の課税仕入れ等に7,680,262円(特定収入)、収益的支出のその他の非課税・不課税仕入れに430,258円(特定収入以外)充当した。
- ハ 長期前受金戻入(営業外収益)162,085,349円については、減価償却費に全額(特定収入以外)充当した。
- ニ 分担金及び負担金(資本的収入)5,790,000円については、資本的支出の工事費、委託料等に全額(特定収入)充当した。
- ホ 国庫補助金(資本的収入)14,000,000円については、資本的支出の工事費、委託料に全額(特定収入)充当した。

[2] 令和7年度 築上町 下水道事業会計費用明細書

(収益的収支)

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益			649,696,065	
				170,650,100	
	1. 下水道使用料			170,516,100	
			下水道使用料	170,516,100	
	2. その他営業収益			134,000	
			手数料	134,000	
	2. 営業外収益			479,045,965	
		1. 補助金		307,000,000	
			他会計補助金	307,000,000	
			国庫補助金	0	
		2. 長期前受金戻入		162,085,349	
			国庫補助金	81,197,314	
			県補助金	70,490,986	
			受益者負担金	3,077,292	
			工事負担金	3,635	
			分担金	7,316,122	
		4. 雑収益		9,960,616	
			その他雑収益	9,960,616	
	3. 特別収益			0	
		1. 過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		2. その他特別利益		0	
			その他特別利益	0	
1. 下水道事業費用				566,388,026	
	1. 営業費用			511,946,302	
		1. 管渠費		19,343,251	
			備消耗品費	0	
			通信運搬費	14,223	
			委託料	3,703,600	
			手数料	1,599,514	
			使用料及び賃借料	1,335,600	
			修繕料	5,863,699	
			動力費	4,713,074	
			保険料	54,541	
			路面復旧費	2,059,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
		2. 処理場作業費		127,829,094	
			給料	1,994,877	
			手当	1,250,864	
			賞与引当金繰入額	398,000	
			法定福利費	467,179	
			法定福利引当金繰入額	72,000	
			備用品費	1,154,760	
			燃料費	0	
			光熱水費	303,460	
			通信運搬費	190,522	
			委託料	55,498,237	
			手数料	21,174,581	
			使用料及び賃借料	0	
			修繕費	10,390,539	
			動力費	19,295,757	
			薬品費	7,243,390	
			材料費	0	
			負担金	8,078,000	
			保険料	316,928	
		3. 普及指導費		0	
			雑費	0	
		4. 業務費		14,621,885	
			給料	6,316,275	
			手当	3,276,229	
			賞与引当金繰入額	831,000	
			法定福利費	1,753,620	
			法定福利引当金繰入額	150,000	
			印刷製本費	365,400	
			通信運搬費	939,365	
			手数料	989,996	
		5. 総係費		10,094,901	
			給料	0	
			手当	0	
			賞与引当金繰入額	0	
			報酬	0	
			法定福利費	0	
			法定福利引当金繰入額	0	
			旅費	39,302	

款	項	目	節	金 額	備 考
			被服費	10,950	
			備用品費	89,333	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	76,307	
			委託料	8,551,673	
			手数料	0	
			使用料及び賃借料	249,026	
			報償費	926,400	
			負担金	151,910	
			研修費	0	
			貸倒引当金繰入額	0	
		6. 排水設備費		380,000	
			助成金	380,000	
		7. 減価償却費		339,677,171	
			有形固定資産減価償却費	339,677,171	
2. 営業外費用	1. 支払利息			54,246,242	
				46,124,231	
			企業債利息	46,124,231	
				46,124,231	
	3. 雑支出			8,122,011	
			その他雑支出	8,122,011	
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損		195,482	
				195,482	
			過年度損益修正損	195,482	

(資本的収支)

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 資本的収入	1. 企業債			100,890,000	
				14,000,000	
			1. 企業債	14,000,000	
			建設改良企業債	14,000,000	
	2. 出資金			67,100,000	
			1. 他会計出資金	67,100,000	
			他会計出資金	67,100,000	
	3. 補助金			14,000,000	
			1. 国庫補助金	14,000,000	
			国庫補助金	14,000,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
	4. 負担金及び 分担金	1. 負担金及び分担金		5,790,000	
				5,790,000	
			受益者負担金	4,770,000	
			分担金	1,020,000	
			工事負担金	0	
	5. 加入金	1. 加入金		0	
				0	
			加入金	0	
	6. その他資本的 収入	1. その他資本的収入		0	
				0	
			その他資本的収入	0	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 管渠建設費		243,729,064	
				56,438,881	
				56,438,881	
			給与	4,503,300	
			手当	2,742,868	
			賞与引当金繰入額	586,000	
			法定福利費	1,436,213	
			法定福利引当金繰入額	106,000	
			旅費	0	
			被服費	0	
			委託料	7,605,000	
			手数料	7,500	
			使用料及び賃借料	0	
			工事請負費	39,452,000	
			補償金	0	
			雑費	0	
				0	
	2. 固定資産 購入費	1. 有形固定資産購入費		0	
			土地購入費	0	
	3. 企業債償還金	1. 企業債償還金		187,290,183	
				187,290,183	
			企業債元金償還金	187,290,183	

[3] 令和7年度 築上町下水道事業会計固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
有形固定資産	13,452,287,461	56,438,881	0	13,508,726,342	2,833,230,327	339,677,171	0	3,172,907,498	10,335,818,844
土地	61,882,161	0	0	61,882,161	0	0	0	0	61,882,161
施設用地	61,882,161	0	0	61,882,161	0	0	0	0	61,882,161
建物	415,899,905	0	0	415,899,905	104,168,223	10,049,639	0	114,217,862	301,682,043
施設用建物	379,873,364	0	0	379,873,364	76,170,384	8,463,376	0	84,633,760	295,239,604
その他建物	36,026,541	0	0	36,026,541	27,997,839	1,586,263	0	29,584,102	6,442,439
構築物	11,691,086,084	31,553,861	0	11,722,639,945	1,981,584,092	242,782,433	0	2,224,366,525	9,498,273,420
管渠施設	11,089,625,666	31,553,861	0	11,121,179,527	1,857,702,982	229,070,160	0	2,086,773,142	9,034,406,385
その他構築物	601,460,418	0	0	601,460,418	123,881,110	13,712,273	0	137,593,383	463,867,035
機械及び装置	1,276,719,311	0	0	1,276,719,311	747,478,012	86,845,099	0	834,323,111	442,396,200
機械及び装置	931,709,856	0	0	931,709,856	606,836,799	68,373,165	0	675,209,964	256,499,892
その他機械装置	345,009,455	0	0	345,009,455	140,641,213	18,471,934	0	159,113,147	185,896,308
建設仮勘定	6,700,000	24,885,020	0	31,585,020	0	0	0	0	31,585,020
建設仮勘定	6,700,000	24,885,020	0	31,585,020	0	0	0	0	31,585,020
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	13,452,287,461	56,438,881	0	13,508,726,342	2,833,230,327	339,677,171	0	3,172,907,498	10,335,818,844

〔 4 〕 令和 7 年度築上町下水道事業会計企業債明細書（農業集落排水事業）

（単位：円）

番号	年度	借入日	償還期限	年利率	借入先	会計別	借入額	当年度償還金	当年度末累計額	当年度末償還残
1	4	平成 4 年 8 月 20 日	令和 4 年 3 月 25 日	5. 50%	財政融資資金	農排	127, 300, 000	0	127, 300, 000	0
2	4	平成 5 年 5 月 28 日	令和 5 年 3 月 25 日	4. 40%	財政融資資金	農排	35, 500, 000	0	35, 500, 000	0
3	6	平成 7 年 2 月 20 日	令和 6 年 9 月 25 日	4. 65%	財政融資資金	農排	1, 500, 000	0	1, 500, 000	0
4	8	平成 8 年 8 月 30 日	令和 6 年 3 月 20 日	3. 50%	地方公共団体金融機構	農排	5, 000, 000	0	5, 000, 000	0
5	8	平成 8 年 8 月 30 日	令和 8 年 3 月 25 日	3. 40%	財政融資資金	農排	24, 300, 000	1, 414, 522	24, 300, 000	0
6	8	平成 9 年 5 月 12 日	令和 9 年 3 月 25 日	2. 60%	財政融資資金	農排	31, 100, 000	1, 624, 497	29, 432, 991	1, 667, 009
7	9	平成10年 4 月 30 日	令和 8 年 3 月 20 日	2. 10%	地方公共団体金融機構	農排	20, 400, 000	1, 105, 451	20, 400, 000	0
8	9	平成10年 4 月 30 日	令和 8 年 3 月 20 日	2. 05%	地方公共団体金融機構	農排	7, 100, 000	382, 822	7, 100, 000	0
9	9	平成10年 4 月 30 日	令和10年 3 月 25 日	2. 00%	財政融資資金	農排	53, 500, 000	2, 584, 512	48, 174, 085	5, 325, 915
10	10	平成11年 3 月 25 日	令和11年 3 月 1 日	2. 10%	財政融資資金	農排	3, 500, 000	167, 057	2, 977, 370	522, 630
11	10	平成11年 3 月 30 日	令和 9 年 3 月 20 日	2. 10%	地方公共団体金融機構	農排	1, 800, 000	95, 523	1, 702, 460	97, 540
12	11	平成12年 4 月 20 日	令和10年 3 月 20 日	2. 10%	地方公共団体金融機構	農排	12, 300, 000	639, 248	10, 980, 734	1, 319, 266
13	11	平成12年 4 月 20 日	令和12年 3 月 25 日	2. 10%	財政融資資金	農排	4, 000, 000	186, 975	3, 211, 785	788, 215
14	14	平成15年 3 月 25 日	令和15年 3 月 1 日	1. 20%	財政融資資金	農排	60, 700, 000	2, 568, 109	41, 836, 616	18, 863, 384
15	15	平成15年12月25日	令和15年 9 月 25 日	1. 90%	財政融資資金	農排	213, 900, 000	9, 229, 907	138, 820, 777	75, 079, 223
16	15	平成16年 5 月 27 日	令和16年 3 月 25 日	2. 10%	財政融資資金	農排	313, 600, 000	13, 483, 726	194, 961, 902	118, 638, 098
17	15	平成16年 5 月 28 日	令和14年 3 月 20 日	2. 10%	地方公共団体金融機構	農排	15, 700, 000	750, 539	10, 852, 084	4, 847, 916
18	16	平成17年 5 月 27 日	令和15年 3 月 20 日	1. 90%	地方公共団体金融機構	農排	22, 900, 000	1, 065, 484	14, 849, 811	8, 050, 189
19	17	平成17年 8 月 31 日	令和17年 3 月 25 日	2. 10%	財政融資資金	農排	385, 100, 000	16, 215, 664	222, 854, 736	162, 245, 264
20	17	平成17年 7 月 29 日	令和 1 年 3 月 20 日	1. 95%	地方公共団体金融機構	農排	2, 600, 000	0	2, 600, 000	0
21	17	平成18年 5 月 30 日	令和16年 3 月 20 日	2. 30%	地方公共団体金融機構	農排	27, 800, 000	1, 279, 755	16, 436, 662	11, 363, 338
22	18	平成19年 3 月 26 日	令和19年 3 月 1 日	2. 10%	財政融資資金	農排	182, 100, 000	7, 354, 039	90, 202, 935	91, 897, 065

番号	年度	借入日	償還期限	年利率	借入先	会計別	借入額	当年度償還金	当年度末累計額	当年度末償還残
23	18	平成18年 7月28日	平成30年 3月20日	2.50%	地方公共団体金融機構	農排	2,300,000	0	2,300,000	0
24	18	平成19年 5月24日	令和17年 3月20日	2.10%	地方公共団体金融機構	農排	8,400,000	377,168	4,626,258	3,773,742
25	19	平成20年 5月27日	令和20年 3月25日	2.20%	財政融資資金	農排	45,500,000	1,797,543	20,561,892	24,938,108
26	20	平成20年 9月22日	平成30年 3月20日	2.45%	地方公共団体金融機構	農排	1,700,000	0	1,700,000	0
27	20	平成21年 5月25日	令和 1年 3月31日	1.56%	福岡京築農業協同組合	農排	45,800,000	0	45,800,000	0
28	20	平成21年 5月26日	令和21年 3月25日	2.10%	財政融資資金	農排	165,800,000	6,421,777	68,875,645	96,924,355
29	20	平成21年 5月26日	令和19年 3月20日	2.10%	地方公共団体金融機構	農排	11,000,000	473,700	5,080,583	5,919,417
30	21	平成22年 5月26日	令和22年 3月25日	2.00%	財政融資資金	農排	76,000,000	2,891,514	28,851,205	47,148,795
31	21	平成22年 5月26日	令和22年 3月20日	2.00%	地方公共団体金融機構	農排	46,600,000	1,772,955	17,690,345	28,909,655
32	22	平成23年 5月26日	令和23年 3月25日	1.80%	財政融資資金	農排	54,300,000	2,041,235	18,855,916	35,444,084
33	23	平成24年 5月24日	令和24年 3月25日	1.60%	財政融資資金	農排	103,600,000	3,862,527	32,643,553	70,956,447
34	24	平成25年 5月14日	令和25年 3月25日	1.40%	財政融資資金	農排	54,600,000	2,026,574	15,447,845	39,152,155
35	26	平成27年 3月25日	令和27年 3月 1日	1.20%	財政融資資金	農排	35,200,000	1,290,077	7,513,942	27,686,058
36	26	平成27年 5月26日	令和27年 3月25日	1.20%	財政融資資金	農排	16,200,000	593,728	3,458,120	12,741,880
計							2,218,700,000	83,696,628	1,324,400,252	894,299,748

令和7年度築上町下水道事業会計企業債明細書（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：円）

番号	年度	借入日	償還期限	年利率	借入先	会計別	借入額	当年度償還金	当年度末累計額	当年度末償還残
1	14	平成15年 3月25日	令和15年 3月 1日	1.20%	財政融資資金	特環	82,000,000	3,469,274	56,517,341	25,482,659
2	15	平成16年 3月25日	令和16年 3月 1日	2.00%	財政融資資金	特環	134,400,000	5,761,924	83,933,722	50,466,278
3	14	平成15年 5月29日	令和13年 3月20日	0.90%	地方公共団体金融機構	特環	1,800,000	82,447	1,376,475	423,525
4	15	平成16年 5月27日	令和16年 3月25日	2.10%	財政融資資金	特環	124,900,000	5,370,272	77,649,049	47,250,951
5	15	平成16年 5月28日	令和14年 3月20日	2.10%	地方公共団体金融機構	特環	7,800,000	372,879	5,391,481	2,408,519
6	16	平成17年 5月27日	令和17年 3月25日	2.00%	財政融資資金	特環	358,200,000	15,053,972	208,341,796	149,858,204
7	16	平成17年 5月27日	令和15年 3月20日	1.90%	地方公共団体金融機構	特環	7,200,000	335,000	4,668,936	2,531,064
8	17	平成18年 5月26日	令和18年 3月25日	2.30%	財政融資資金	特環	192,200,000	7,939,399	101,970,431	90,229,569
9	17	平成18年 5月30日	令和16年 3月20日	2.30%	地方公共団体金融機構	特環	11,700,000	538,602	6,917,588	4,782,412
10	18	平成19年 5月24日	令和19年 3月25日	2.10%	財政融資資金	特環	143,100,000	5,779,039	70,884,348	72,215,652
11	18	平成19年 5月24日	令和17年 3月20日	2.10%	地方公共団体金融機構	特環	10,000,000	449,009	5,507,449	4,492,551
12	19	平成20年 5月27日	令和20年 3月25日	2.20%	財政融資資金	特環	136,300,000	5,384,726	61,595,290	74,704,710
13	19	平成20年 5月23日	令和18年 3月20日	2.20%	地方公共団体金融機構	特環	36,100,000	1,587,513	18,159,388	17,940,612
14	20	平成21年 5月26日	令和21年 3月25日	2.10%	財政融資資金	特環	87,600,000	3,392,930	36,390,267	51,209,733
15	20	平成21年 5月26日	令和19年 3月20日	2.10%	地方公共団体金融機構	特環	70,800,000	3,048,903	32,700,484	38,099,516
16	21	平成22年 5月26日	令和22年 3月25日	2.00%	財政融資資金	特環	87,400,000	3,325,242	33,178,887	54,221,113
17	21	平成22年 5月26日	令和22年 3月20日	2.00%	地方公共団体金融機構	特環	37,300,000	1,419,125	14,159,867	23,140,133
18	22	平成23年 5月26日	令和23年 3月25日	1.80%	財政融資資金	特環	86,000,000	3,232,895	29,863,883	56,136,117
19	23	平成24年 5月24日	令和24年 3月25日	1.60%	財政融資資金	特環	25,100,000	935,805	7,908,813	17,191,187
20	24	平成25年 5月14日	令和25年 3月25日	1.40%	財政融資資金	特環	24,900,000	924,207	7,044,896	17,855,104
21	25	平成26年 5月27日	令和26年 3月25日	1.40%	財政融資資金	特環	21,100,000	772,313	5,186,609	15,913,391
22	26	平成27年 5月26日	令和27年 3月25日	1.20%	財政融資資金	特環	12,500,000	458,124	2,668,303	9,831,697
23	28	平成28年10月26日	令和38年 9月25日	0.50%	財政融資資金	特環	16,500,000	440,134	1,963,410	14,536,590
計							1,714,900,000	70,073,734	873,978,713	840,921,287

令和7年度築上町下水道事業会計企業債明細書（公共下水道事業）

（単位：円）

番号	年度	借入日	償還期限	年利率	借入先	会計別	借入額	当年度償還金	当年度末累計額	当年度末償還残
1	23	平成24年 3月26日	令和24年 3月 1日	1.70%	財政融資資金	公共	223,500,000	8,292,765	69,815,108	153,684,892
2	24	平成25年 3月25日	令和25年 3月 1日	1.50%	財政融資資金	公共	57,700,000	2,129,445	16,176,913	41,523,087
3	25	平成26年 3月25日	令和26年 3月 1日	1.40%	財政融資資金	公共	183,600,000	6,720,220	45,130,875	138,469,125
4	26	平成27年 3月25日	令和27年 3月 1日	1.20%	財政融資資金	公共	100,400,000	3,679,654	21,431,812	78,968,188
5	27	平成27年 5月26日	令和27年 3月25日	1.20%	財政融資資金	公共	68,200,000	2,499,526	14,558,263	53,641,737
6	28	平成29年 3月27日	令和39年 3月 1日	0.80%	財政融資資金	公共	132,100,000	3,364,185	13,297,071	118,802,929
7	29	平成29年 9月25日	令和39年 9月 1日	0.01%	財政融資資金	公共	33,600,000	958,608	3,354,708	30,245,292
8	30	平成30年 8月20日	令和40年 3月25日	0.20%	財政融資資金	公共	70,000,000	1,940,524	5,809,956	64,190,044
9	30	平成31年 3月25日	令和41年 3月 1日	0.01%	財政融資資金	公共	65,700,000	1,874,141	3,748,094	61,951,906
10	1	令和2年 3月25日	令和42年 3月 1日	0.006%	財政融資資金	公共	72,200,000	2,060,753	2,060,753	70,139,247
11	2	令和3年 3月25日	令和43年 3月 1日	0.20%	財政融資資金	公共	92,900,000	0	0	92,900,000
12	3	令和4年 3月25日	令和44年 3月 1日	0.30%	財政融資資金	公共	69,500,000	0	0	69,500,000
13	4	令和5年 3月27日	令和45年 3月 1日	0.70%	財政融資資金	公共	59,700,000	0	0	59,700,000
14	5	令和6年 3月25日	令和46年 3月 1日	0.80%	財政融資資金	公共	38,200,000	0	0	38,200,000
15	6	令和7年 3月25日	令和47年 3月 1日	1.50%	財政融資資金	公共	44,200,000	0	0	44,200,000
16	7	令和8年 3月25日	令和48年 3月 1日	2.20%	財政融資資金	公共	14,000,000	0	0	14,000,000
計							1,325,500,000	33,519,821	195,383,553	1,130,116,447

〔5〕 令和7年度築上町下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	83,308,039
減価償却費	339,677,171
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額	0
引当金の増減額	630,294
長期前受金戻入額	△ 162,085,349
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	46,124,231
未収金の増減額 (△は増加)	44,385,752
未払金の増減額 (△は減少)	4,160,517
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	356,200,655
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 46,124,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	310,076,424

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,895,336
固定資産の取得による4条賞与引当金計上	△ 692,000
固定資産の取得による前払金の支出	△ 9,454,545
固定資産の取得による未払金計上	△ 31,397,000
4条支出による消費税更生振替額	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	14,000,000
国庫補助金等の圧縮記帳の調整額	△ 1,272,727
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,100,000
負担金による収入	5,790,000
負担金等の圧縮記帳の調整額	△ 526,363
負担金等消費税相当の雑収益調整額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,652,029

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 187,290,183
その他の企業債による収入	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,290,183

資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	165,438,270
資金期首残高	952,615,731
資金期末残高	1,118,054,001

[6] 重要な会計方針に関する注記

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～35年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。